

P=ポイント

国 内	
1日	新型コロナウイルス関連倒産が急増 東京商工リサーチは、2月1日～5月1日までの新型コロナウイルス関連倒産が114件と発表。4月1日以降の倒産は89件と急増。
4日	政府、緊急事態宣言を5月31日まで延長 政府は、医療提供体制が逼迫している地域がみられることから、緊急事態宣言を5月31日まで25日間延長することを決定。
8日	2019年度末、国の借金1,114兆円 国債と借入金、政府短期証券を合計した国の借金は、2019年度末時点で1,114兆5,400億円と過去最大を更新。
8日	総務省の3月家計調査、5年ぶり大幅な落ち込み 3月の家計調査では、2人以上の世帯の消費支出が1世帯あたり29万2,214円と、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比6.0%減。
12日	3月景気動向一致指数、東日本大震災以来の悪化幅 内閣府の3月の景気動向一致指数(2015年=100、速報値)は、前月比4.9P下落の90.5。2011年3月以来、9年ぶりの悪化幅。
13日	4月街角景気、現状の景況感が過去最悪を更新 内閣府による4月の景気ウォッチャー調査では、景気の実況判断指数(DI)は7.9となり、2カ月続けて過去最悪を更新。
14日	政府、緊急事態宣言を39県で解除 政府は、東京都や大阪府、北海道など特定警戒継続の8都道府県を除く39県で、緊急事態宣言の解除を決定。
15日	日銀の4月企業物価指数、前年同月比2.3%下落 4月の企業物価指数(2015年平均=100)は99.6と、前年同月比2.3%下落。原材料、中間財、最終財の全てで下落率が拡大。
18日	2020年1～3月期実質GDP、年率3.4%減 内閣府発表の2020年1～3月期の実質国内総生産(GDP)(速報値、季節調整値)は年率換算で3.4%減少。
20日	4月訪日外国人客数、前年同月比99.9%減 観光庁によると、4月の訪日外国人客数は、新型コロナウイルスの水際対策による入国拒否が影響し、前年同月比99.9%減の2,900人。
21日	4月貿易統計、輸出額17カ月連続の減少 財務省による4月の貿易統計(速報値)では、輸出額が前年同月比21.9%減の5兆2,023億円と、17カ月連続の減少となった。
22日	3月旅行取扱額、統計開始以来最大の減少幅 観光庁発表の国内主要旅行業48社の3月の取扱額は、前年同月比71%減の1,200億円。1994年の統計開始以来、最大の減少幅となった。
25日	緊急事態宣言、49日間で全面解除 政府は緊急事態宣言を全面解除した。再宣言の可能性も残し、外出やイベントを含めたあらゆる社会経済活動を段階的に緩和する方針。
28日	5月月例経済報告、景気判断「急速な悪化」継続 内閣府による5月の月例経済報告は、企業業績悪化を受け、景気判断を「急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある」とした。

県 内	
1日	特別定額給付金申請、県内14市町で受付開始 マイナンバーカードを使用した特別定額給付金のオンライン申請受付が県内14市町で開始。都城市と延岡市では給付も開始。
1日	県観光協会、宿泊業者に最大30万円の補助金 県観光協会は、県内のホテルや旅館を対象に、衛生対策やウェブ予約システム構築などにかかる費用を最大30万円支援。
3日	4月の特別労働相談、2,011件と前月比2.18倍 宮崎労働局設置の特別労働相談窓口への4月の相談件数は、「雇用調整助成金」などで2,011件(速報値)と前月比2.18倍となった。
3日	小規模事業者への20万円給付金、申請受付開始 県内9の商工会議所は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で売上大幅減の小規模事業者に対する県の給付金(一律20万円)受付を開始。
4日	遊興施設などの休業要請、5月11日に解除 河野知事は遊興施設などに対する休業要請を5月10日まで延長し、5月11日から感染防止を徹底したうえで営業を可能と表明。
7日	県の休業要請協力事業者への協力金受付開始 県は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための休業要請に応じた事業者に対し、協力金(一律10万円)申請受付を開始。初日は87件の受付。
14日	本県緊急事態宣言解除、県外往来自粛は維持 本県を含む39県で緊急事態宣言が解除。県は、繁華街の接待を伴う飲食店などに一律に利用自粛は求めないが、県外の往来自粛は維持。
15日	県、緊急経済対策として食事券事業費など専決処分 県は緊急経済対策として、食事券事業など総事業費8億1,758万円の2020年度一般会計補正予算を専決処分した。
17日	緊急事態宣言解除後初の週末人出、前週比増加 緊急事態宣言解除後初の週末人出(NTTドコモ調査)は、全国的に中心部の人出が前週比増加。宮崎市新別府町は全国最大の伸び幅。
19日	プレミアム付き飲食券発行でニシタチ復興支援 ニシタチまちづくり協同組合は、宮崎市の繁華街「ニシタチ」の店舗への客足回復を狙い、6月1日からプレミアム付き飲食券を発行する。
21日	県内事業場の57.7%が労働基準法等違反 県内4カ所の労働基準監督署が2019年に監督指導した結果によると、調査した1,480事業場の57.7%で労働基準法等の違反が認められた。
27日	本県の2020年産主食用米作付面積は減少 2020年産主食用米の作付面積意向調査(4月末時点)によると、本県は前年の作付面積1万4,600ヘクタールよりも減少する見込み。
29日	4月県内有効求人倍率、7カ月連続低下 宮崎労働局の4月の県内有効求人倍率(季節調整値)は1.20倍で、宿泊業など新規求人が半減するなど、7カ月連続で低下。
29日	県の2020年度一般会計補正予算案、経済回復重点 県は新型コロナウイルス対策事業費約41億円を盛り込んだ、今年度一般会計補正予算案を発表。地域経済活動活性化などが重点。